

国家戦略会議 フロンティア分科会  
第2回「幸福のフロンティア」部会  
報告資料

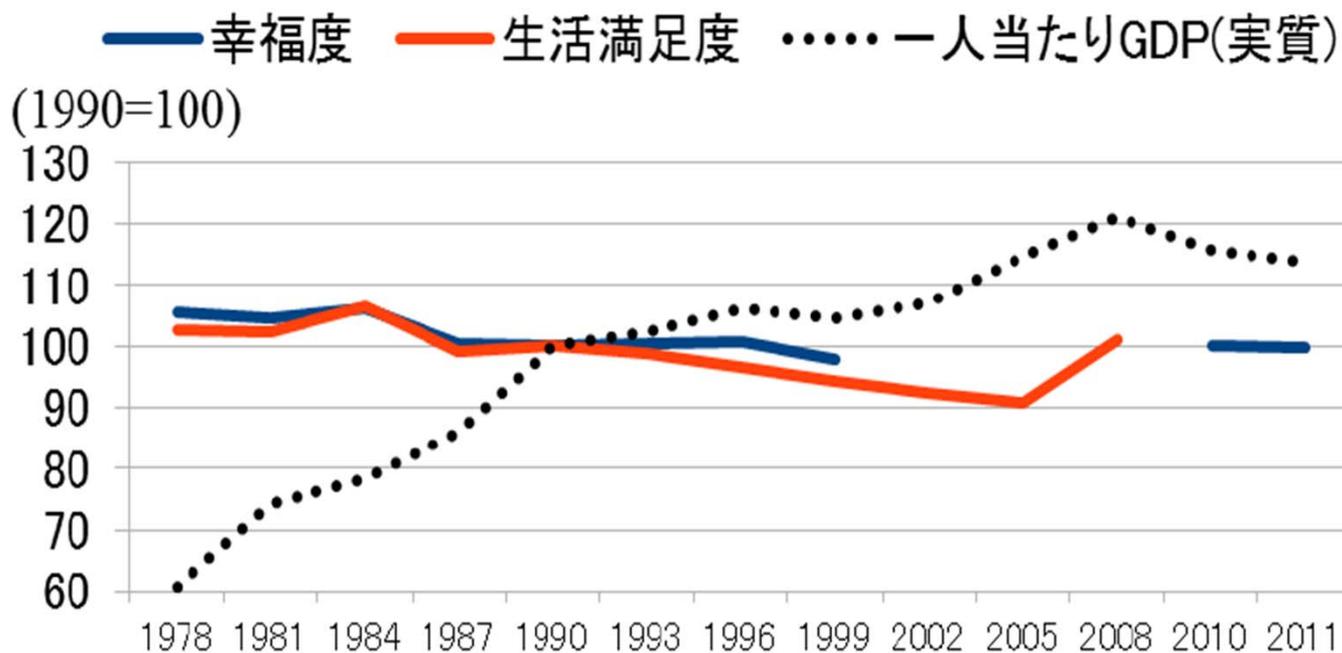
2012年2月24日(金)

関西学院大学 経済学部

上村 敏之

# 日本における幸福度の推移

## 「幸福のパラドックス」

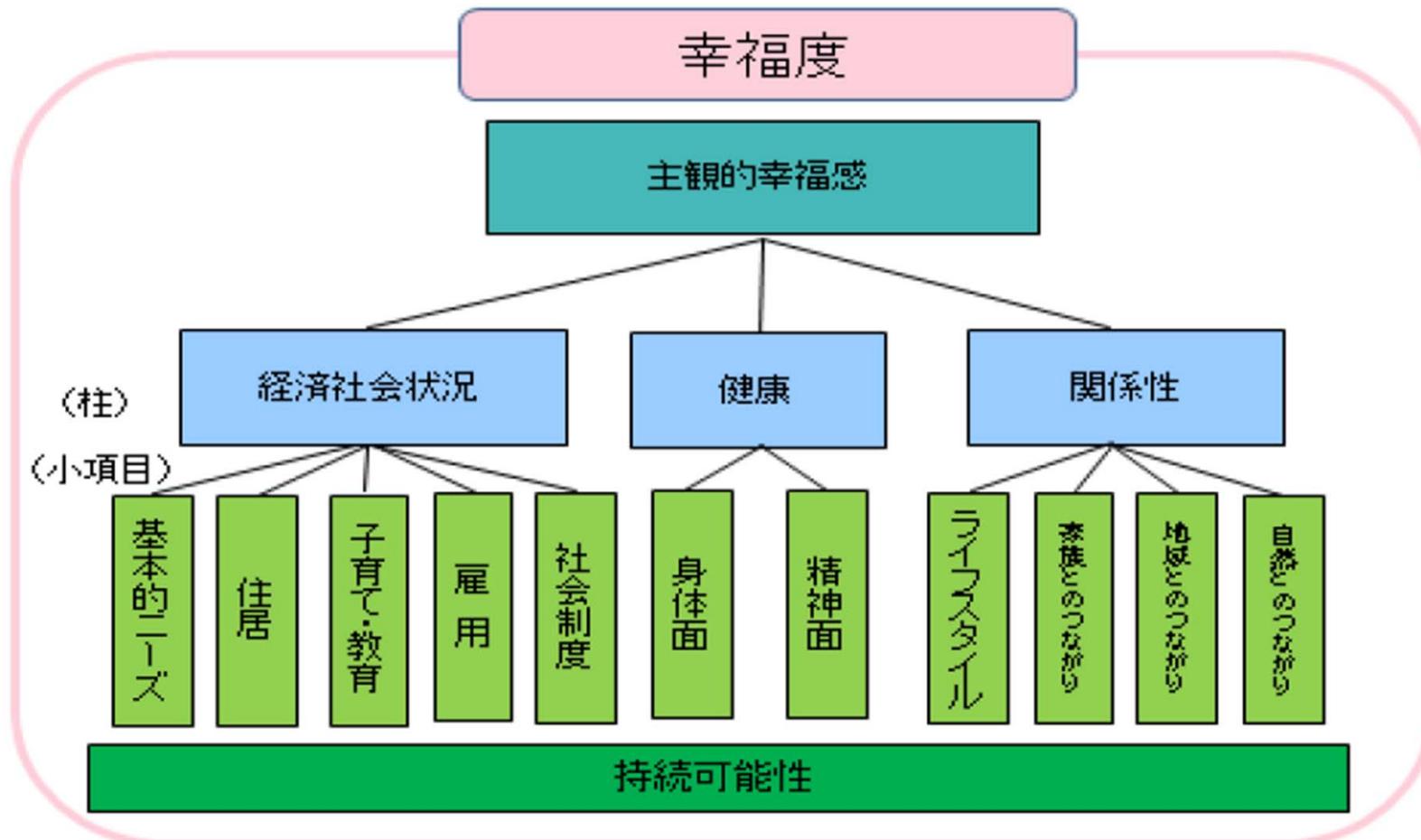


- (備考) 1. 「幸福度」、「生活満足度」は内閣府「国民生活選好度調査」における3年度毎の回答に基づく平均値を1990年を100として相対化したもの。
2. 一人当たりGDPは内閣府「国民経済計算確報値」及び「四半期別GDP速報」、総務省「推計人口」により算出し、1990年を100として相対化したもの。

内閣府経済社会総合研究所「幸福度に関する研究会」(2011)『幸福度に関する研究会報告:幸福度指数試案』より引用



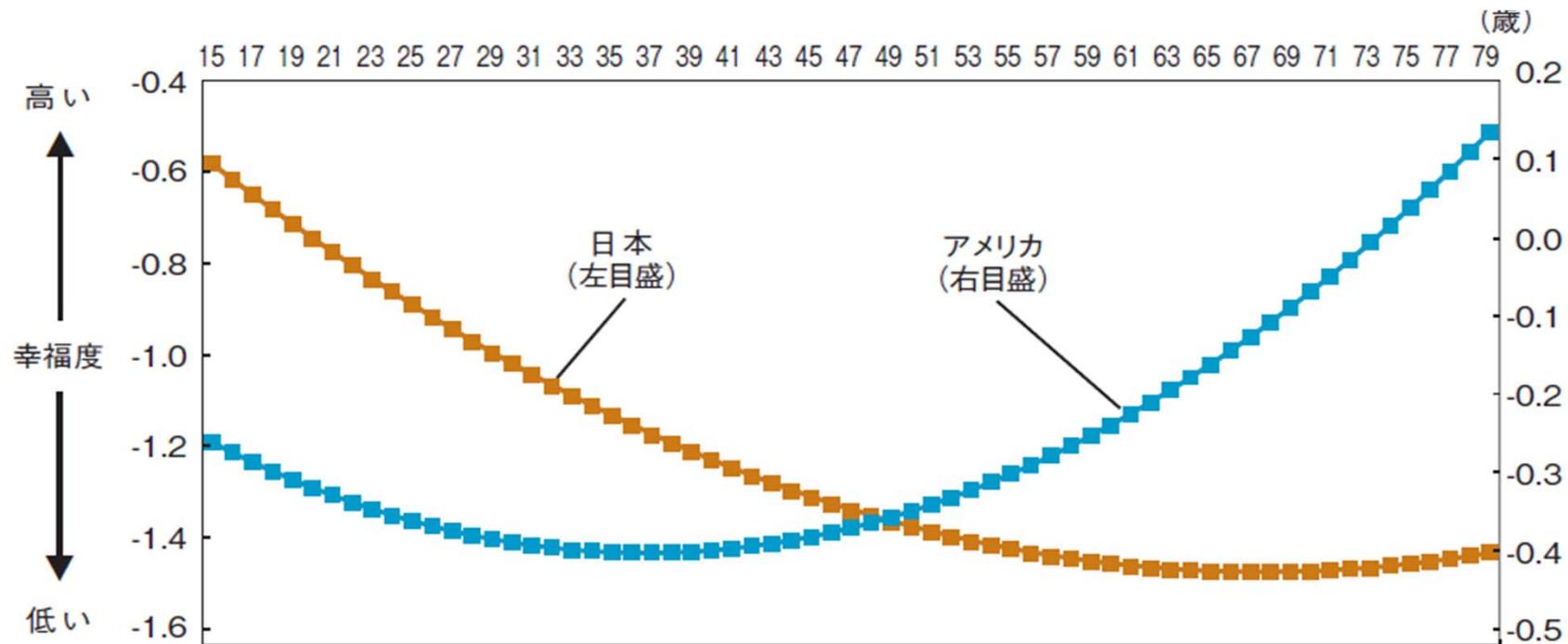
# 「幸福度に関する研究会」 幸福度指数試案体系図



内閣府経済社会総合研究所「幸福度に関する研究会」(2011)『幸福度に関する研究会報告：幸福度指数試案』より引用



# 年齢による幸福度の推移



(備考) 日本については、付注第1-3-1掲載の年齢および年齢の二乗の推定結果により作成。アメリカについては、David. G. Blanchflower, Andrew J. Oswald「Well-Being Over Time In Britain and the USA」掲載のTable4(1)の年齢および年齢の二乗の推定結果により作成。

内閣府(2008)『国民生活白書』より引用(「国民生活選好度調査」による結果)。筒井義郎・大竹文雄・池田新介(2005)「なぜあなたは不幸なのか」大阪大学社会経済研究所Discussion Paper No.630でも同様の結果。ただし、袖川芳之・田邊健(2007)「幸福度に関する研究:経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか」ESRI Discussion Paper Series No.182による「国民生活に関する世論調査」の図はU字型。また、参議院事務局委託調査「幸福度に関する意識調査」(2009年3月)でもU字型で高齢者が最も高い。

# 経済政策と幸福度の関係

経済政策	幸福度の動き	備考
低所得世帯への所得保障	上昇	一定の所得を超えれば、所得上昇は当該世帯の幸福度を高めない。
高所得世帯への課税	長期的には一定	相対的な所得順位の変更がなければ幸福度に大きな影響はない。幸福度は相対所得に依存。
所得再分配政策	方法に依存	低所得世帯を除き、全員が所得上昇しても幸福度は高まらない(他者比較で改善されていない。もしくは適応してしまう)。健康は幸福度を高める。
失業の縮小や雇用の確保	上昇	自尊心や社会的関係の回復、心理的ストレスからの解放。
政治や地域活動への参加	上昇	政治や地域活動に参加できる権利の大きさや参加におけるプロセスが幸福度を高める。
将来不安	低下	所得分配の不平等化、生活水準の低下、失業者の増加、社会不安、強制などは幸福度を低める。

Bruno S. Frey and Alois Stutzer(2002) Happiness and Economics, Princeton University Press. (佐和隆光 監訳・沢崎冬日訳『幸福の政治経済学:人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社)より作成

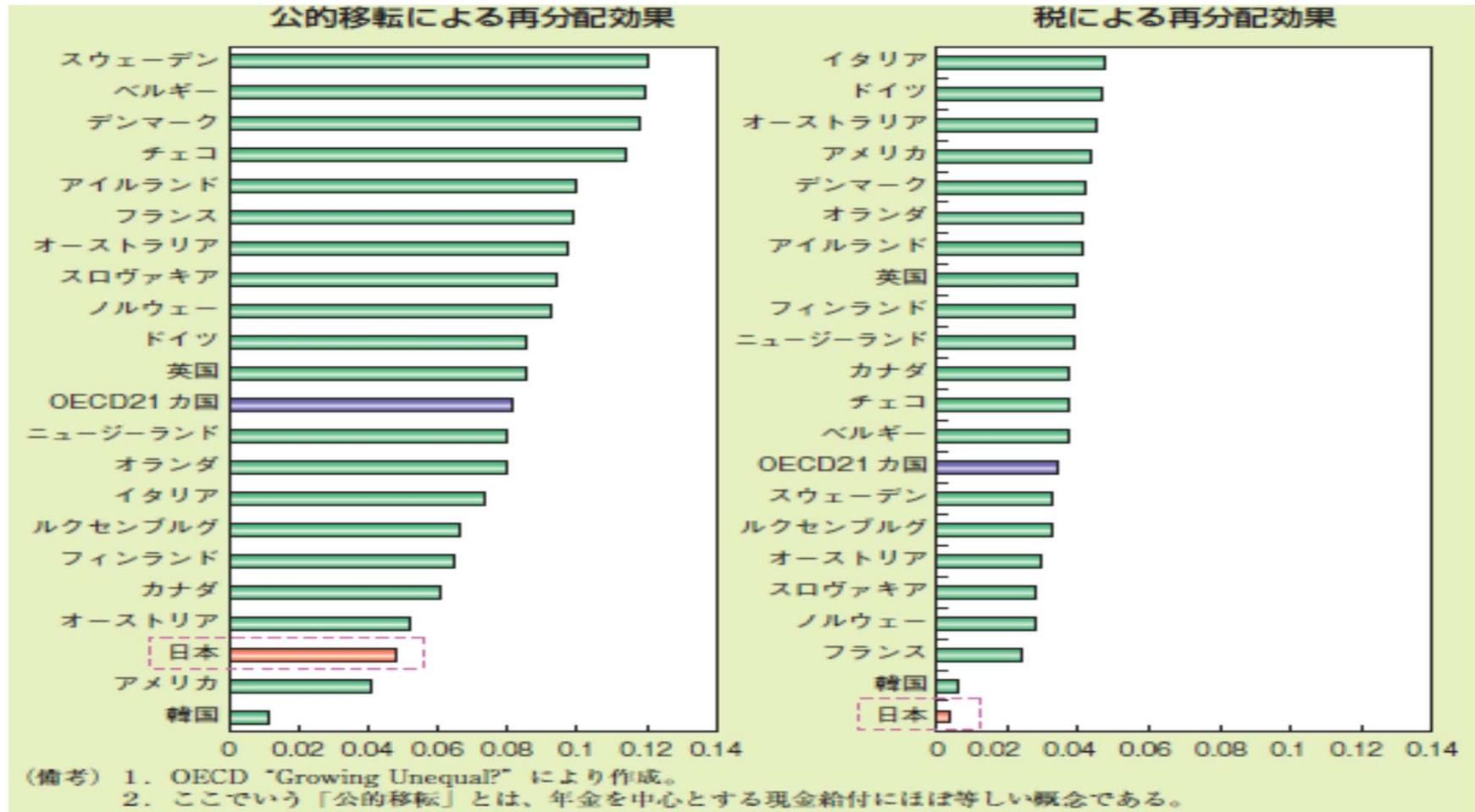


# 財政・社会保障政策との関連

政策	目的
所得再分配の強化	所得分配の平等化、社会不安の解消
財政の持続可能性の確保 ・「高齢者社会保障特別会計」の創設	財政破綻による社会の混乱の回避、社会不安の解消、高齢者向け社会保障費の効率化
財政・社会保障制度の理解度と透明性を向上する仕組みや工夫 ・「社会保障財政見える化システム」 ・申告納税制度の推進	財政・社会保障制度に対する理解度の向上（個人的な制度理解から社会的な制度理解へ）、国民の制度設計への参加度の向上、将来世代への配慮、社会不安の解消
社会保障の制度設計に国民が参画 ・「国民参画型社会保障会議」	国民の制度設計への参加度の向上、将来世代への配慮、政治に任せない仕組みの創造
現物社会保障サービス（医療、介護、保育）の充実	働く意志があれば、いつでも誰でも働くことができる社会の構築
地方自治体や地域への分権化の推進	政治や地域活動に参加する権利やプロセスの増加
住民の交流を促進する都市の創造 ・「全世代交流型福祉都市」	単身世帯急増への備え、家族による福祉供給を地域で担うシステムの構築、効率的な社会保障サービス供給のための集約、「広場」を中心とした都市の再生
成長戦略（法人課税の軽減、社会保障の産業化、移民政策の推進）	明るい未来の展望の提示、社会不安の解消、現物社会保障サービスの充実、地域経済の活性化

# 参考)再分配効果の国際比較

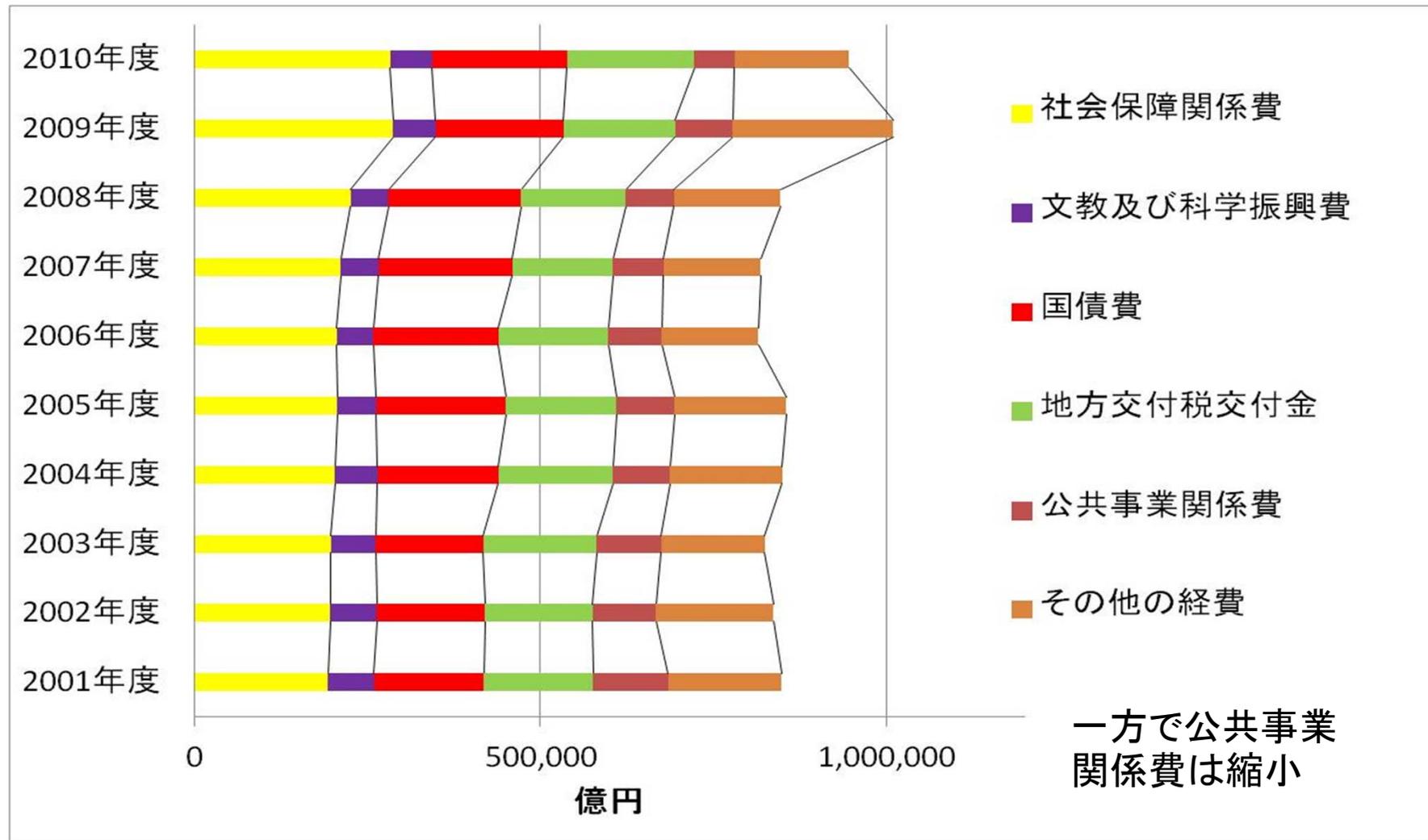
## 日本の再分配効果は相対的に低い



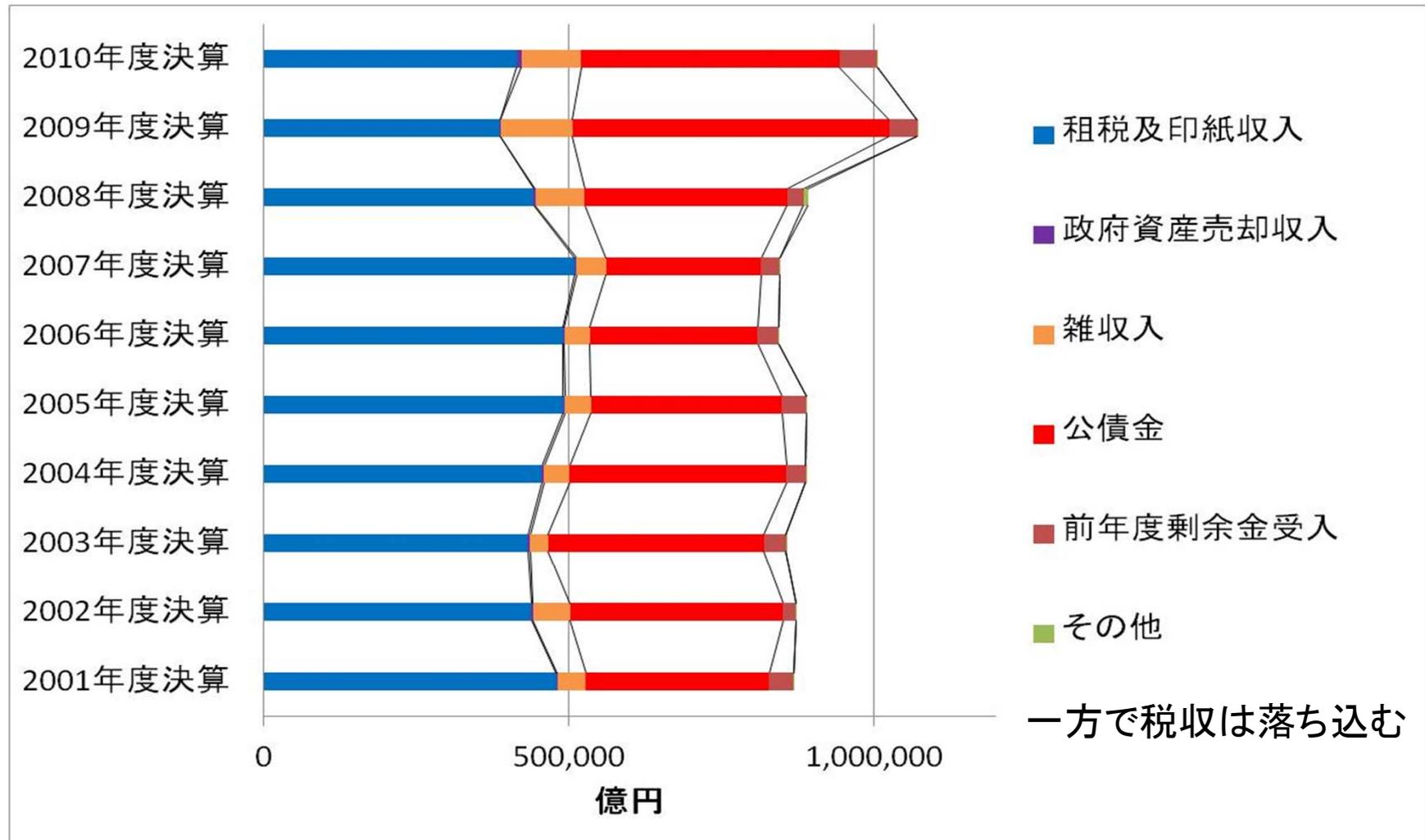
内閣府(2009)『平成21年度 年次経済財政報告』より引用。



# 参考) 国の一般会計決算歳出 歳出増の最大の要因は社会保障関係費

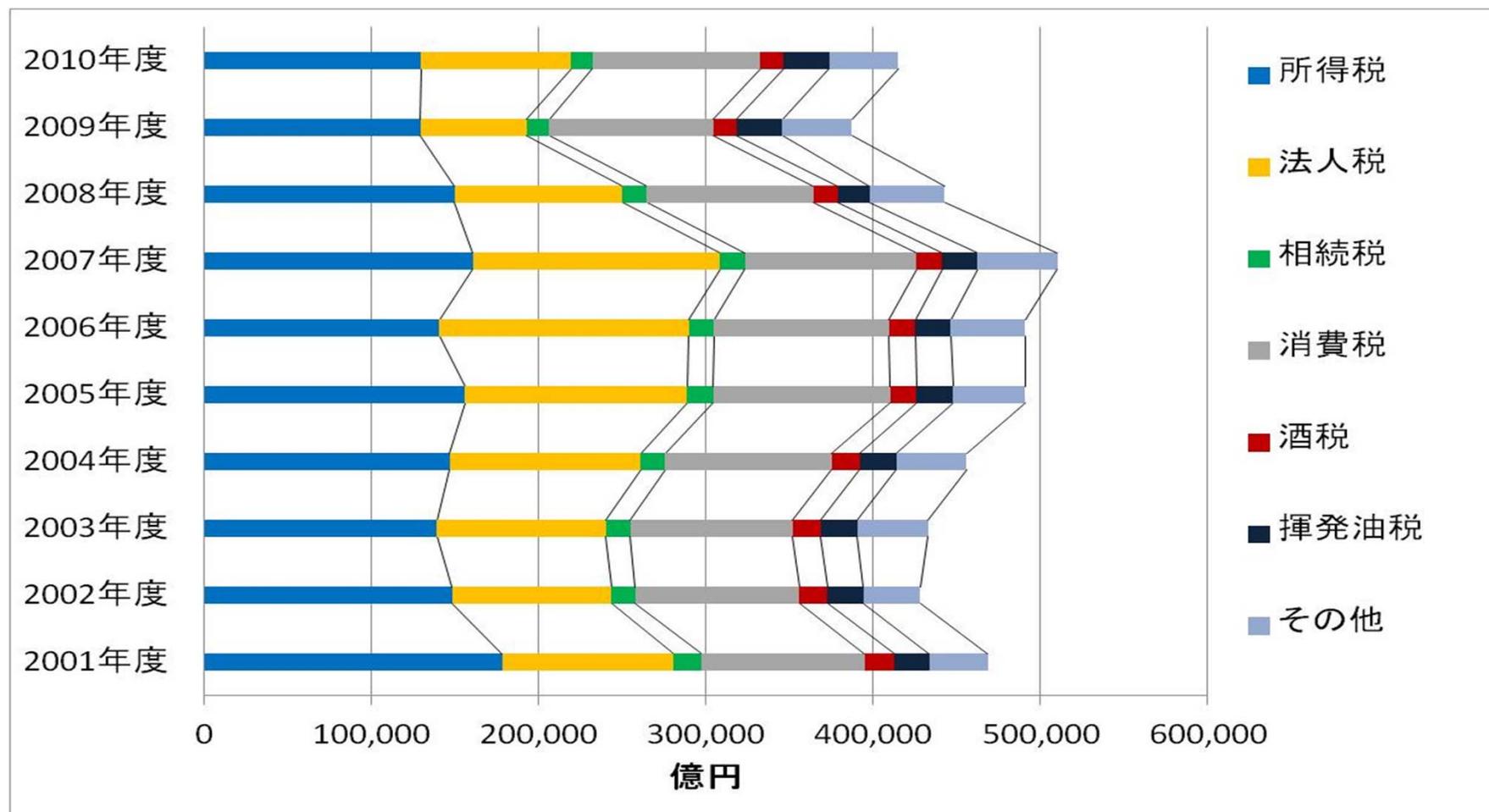


# 参考) 国の一般会計決算歳入 社会保障関係費の増加は公債で賄われる



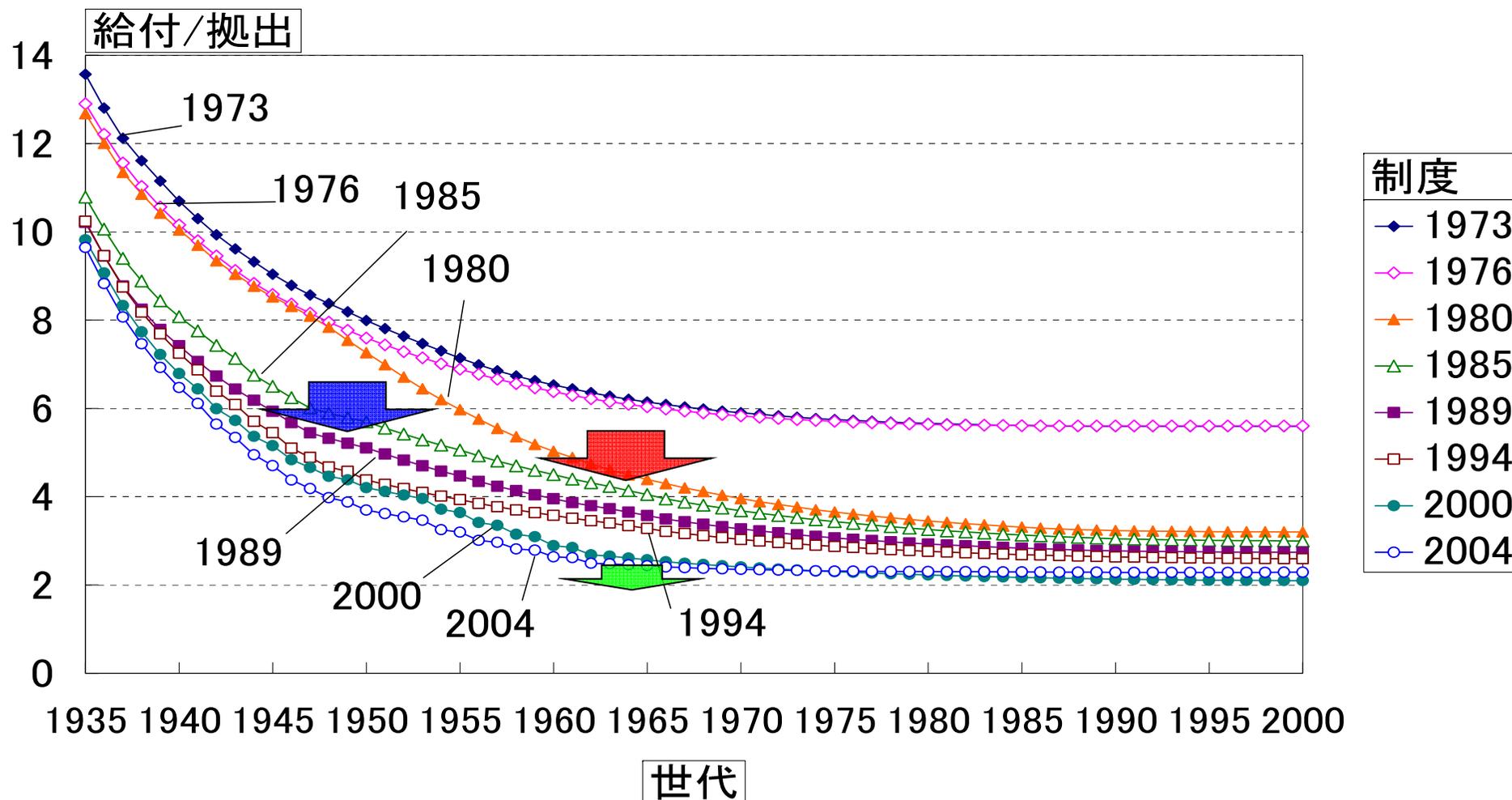
# 参考) 国の一般会計決算の税収

## 法人税の税収は不安定、消費税の税収は安定



# 参考) 公的年金の給付/拠出バランス

## 選挙権をもたない世代に配慮しない改革の存在



上村敏之(2009)『公的年金と財源の経済学』日本経済新聞出版社より引用

生まれ年



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

# 参考) 公的年金の給付/拠出バランスの変化率 選挙権をもたない世代に配慮しない改革の存在

世代\制度	1976年	1980年	1985年	1989年	1994年	2000年	2004年
1935年生	-4.9%	-1.7%	-14.9%	-5.3%	+0.3%	-4.1%	-1.8%
1940年生	-5.1%	-1.1%	-19.6%	-8.1%	-2.3%	-6.4%	-4.6%
1945年生	-5.0%	-0.6%	-23.8%	-8.7%	-8.2%	-5.4%	-8.7%
1950年生	-5.0%	-4.4%	-21.6%	-10.3%	-14.3%	-4.0%	-12.0%
1955年生	-3.5%	-13.3%	-15.3%	-11.6%	-12.0%	-7.4%	-12.2%
1960年生	-2.4%	-21.1%	-10.5%	-12.2%	-9.6%	-19.1%	-8.8%
1965年生	-1.8%	-27.3%	-7.8%	-11.7%	-8.2%	-21.6%	-5.3%
1970年生	-1.2%	-32.1%	-7.0%	-11.2%	-7.3%	-20.6%	-2.3%
1975年生	-0.8%	-36.0%	-6.0%	-10.8%	-6.3%	-19.9%	+0.6%
1980年生	-0.4%	-38.8%	-5.6%	-10.1%	-5.7%	-19.4%	+3.4%
1985年生	-0.1%	-41.0%	-5.5%	-9.5%	-5.1%	-19.2%	+5.8%
1990年生	+0.2%	-42.3%	-5.7%	-9.1%	-4.9%	-19.2%	+7.3%
1995年生	+0.2%	-42.8%	-6.2%	-8.7%	-5.1%	-19.1%	+8.4%
2000年生	+0.2%	-42.9%	-6.4%	-8.5%	-5.4%	-19.1%	+9.0%

上村敏之(2009)『公的年金と財源の経済学』日本経済新聞出版社より引用



# 参考) 公的年金制度の改正内容

改正年	改正内容	段階適用 開始世代	完全適用 開始世代
1976年	最終保険料率引き上げ	1947年生	1987年生
1980年	賦課方式への移行(最終保険料率引き上げ)	1947年生	1987年生
1985年	給付乗率引き下げ	1928年生	1942年生
	最終保険料率引き下げ	1962年生	2002年生
1989年	最終保険料率引き上げ	1961年生	2001年生
1994年	定額部分の支給開始年齢引き上げ	1942年生	1950年生
	最終保険料率引き下げ	1965年生	2005年生
2000年	報酬比例部分の支給開始年齢引き上げ	1954年生	1962年生
	65歳以上の物価スライド化	全受給者	1936年生
	最終保険料率引き下げ	1966年生	2006年生
2004年	マクロ経済スライド	全受給者	1960年生
	最終保険料率の引き下げ・固定	1956年生	1998年生

(注1) 各世代は1月1日生まれと仮定。そのため、4月2日生まれを基準とした場合とは1年ずれる。

(注2) 最終保険料率変更の影響では、最終保険料率到達時に20歳となる世代を完全適用開始世代とした。

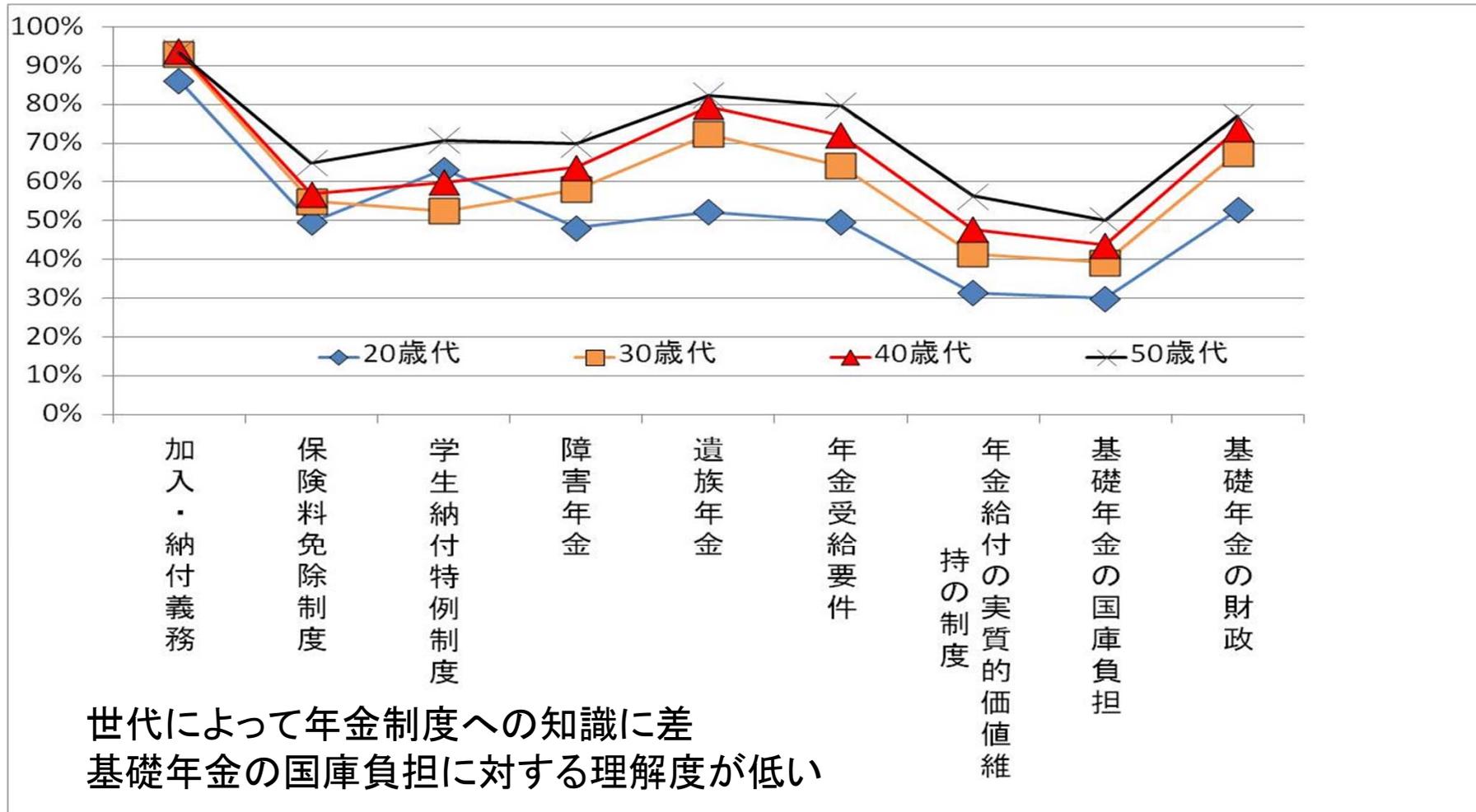
(注3) スライド方式変更の影響は、改正時点の全受給者が対象となるため、段階適用開始世代を特定不能。

(注4) マクロ経済スライドは厚生労働省試算の標準ケースに従い2023年に終了すると仮定した。

上村敏之(2009)『公的年金と財源の経済学』日本経済新聞出版社より引用

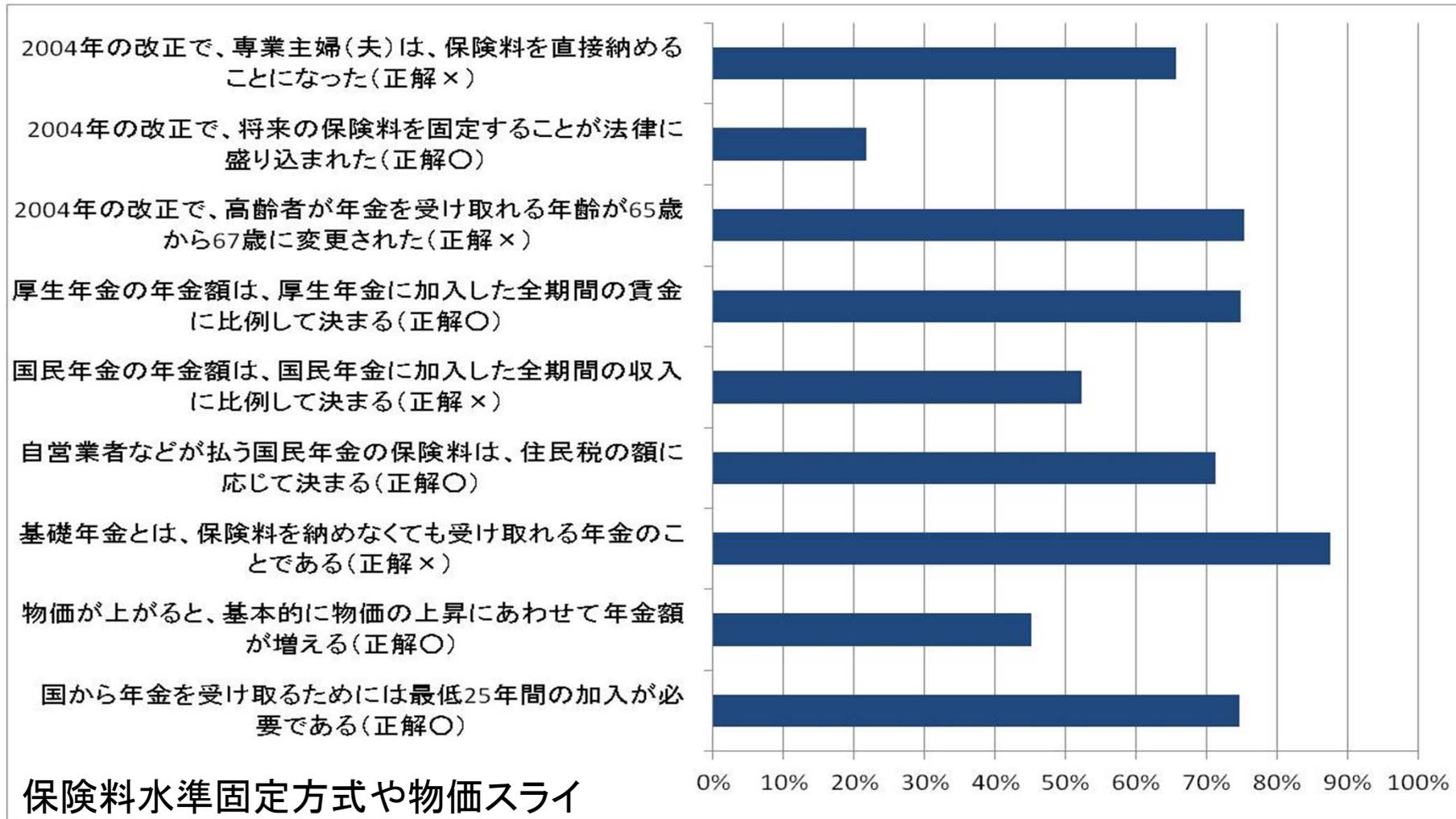


# 参考) 公的年金制度に関する周知状況



上村敏之(2009)『公的年金と財源の経済学』日本経済新聞出版社より引用  
(社会保険庁(2007)『公的年金加入状況等調査』より作成)

# 参考) 公的年金に関する問題に対する正答率

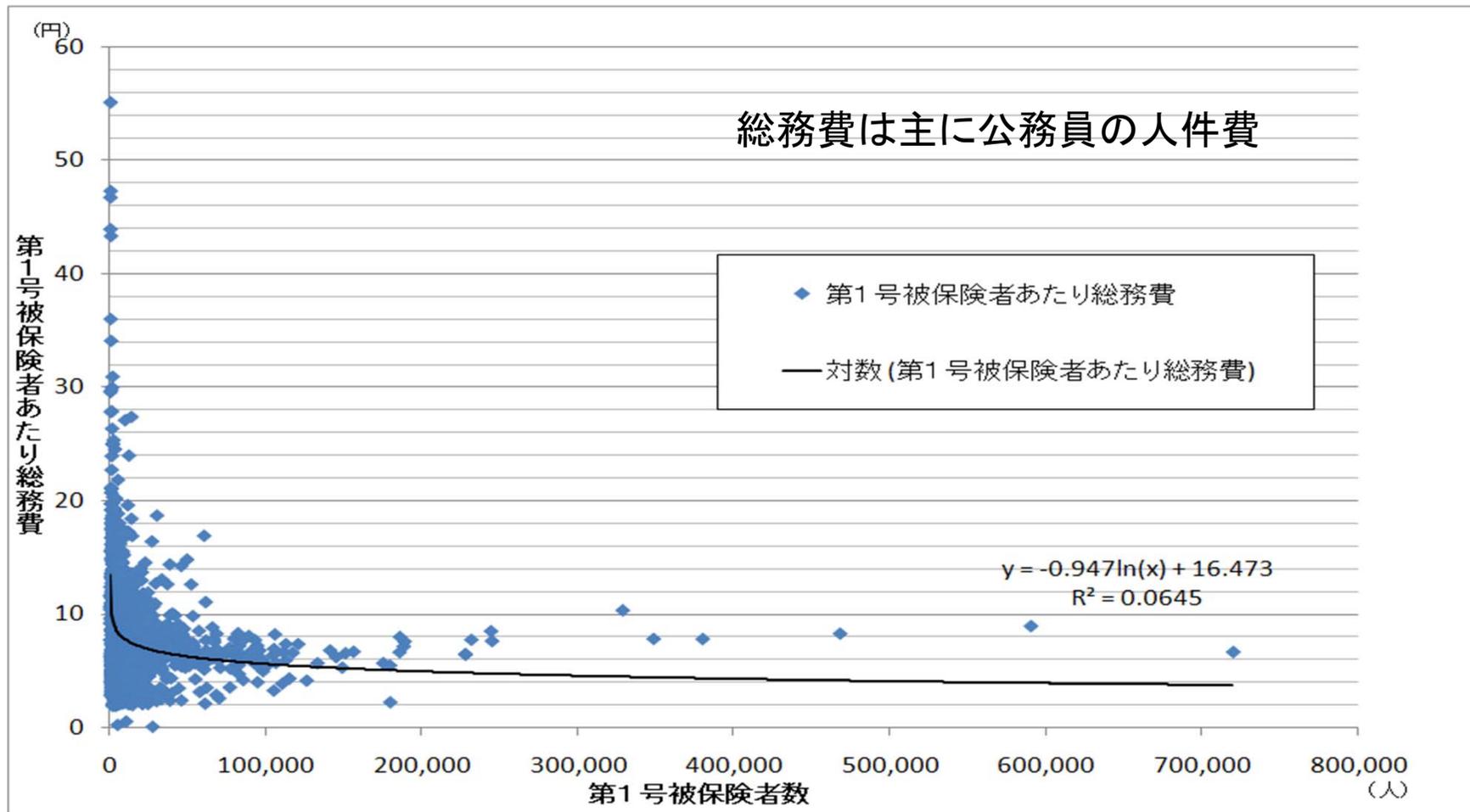


保険料水準固定方式や物価スライド制度への理解度が低い

上村敏之(2009)『公的年金と財源の経済学』日本経済新聞出版社より引用  
(総合研究開発機構(2007)『年金制度と個人のオーナーシップ』プロジェクトより)



# 参考) 介護保険事業の総務費と被保険者数 社会保障における規模の経済の一例



厚生労働省『平成21年度介護保険事業状況報告(年報)』より作成

